

## 「中部空港にカジノ」研究会

朝日新聞8月1日夕刊1面に「中部空港島 IR誘致へ」と大きな見出し。リードから一愛知県は、同県常滑市の中部空港島にカジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致を検討する方針を決めた。週内にも有識者らの研究会を設け、実現可能性を詰める。政府は今秋の臨時国会にIR 実施法案を提出予定。県は環境を整えば誘致に乗り出すとみられる。

誘致を検討する空港島には、県が2019年秋、6万平方メートル規模の国際展示場を開設する予定。県は、周辺にIRを整備すれば、国際空港と隣接する立地を生かせるうえ、中国などの富裕層を取り込んで地元経済や観光振興に大きな効果をもたらす可能性があるともみている。同時に、市街地から離れていることから、ギャンブル依存症や治安への対策の面でも、一定の優位性があるともみている。地元の常滑商工会議所なども、県にIR誘致検討を求める要望書を提出している。

IR誘致をめぐるのは、大阪府と大阪市が「IR推進局」を設置し、湾岸部の人工島・夢洲を予定地としているほか、7月の横浜市長選でも争点の一つになるなど、各地で動きが活発化している。

中日新聞夕刊1面には、標題のように「中部空港にカジノ」研究会と題した記事。「IR」というと分かりにくいのが、「カジノ」の方が問題をクローズアップできる。安倍政権の「成長戦略」の目玉として、昨年12月にIR整備推進法が成立。今秋の臨時国会に政府提出が見込まれるIR実施法案が成立すれば、カジノが解禁される。法案には、ギャンブル依存症や周辺環境対策などに加え、カジノ免許を交付する前提として、都道府県が、IR業者からの提案を踏まえて国に認定申請することが盛り込まれるとみられる。大阪や神奈川、北海道、和歌山、長崎に誘致の動きがある。

中日新聞2日朝刊によると、大村秀章知事は1日に県庁で会見し、IR整備の可能性を探る「国際観光都市としての機能整備に関する研究会」の発足を発表。研究会委員も掲載されていた。座長には、黒田達朗・名古屋大環境学研究科教授、委員には井沢知且・名古屋学院大現代社会学部教授ら、よく聞く名前が並んでいる。

「カジノ解禁法」は昨年末、自民党が日本維新の会とタッグを組み、採決を強行させたものだ。政府の有識者会議が検討してきたが、対策の先送りも目立つ。カジノは大阪や横浜の問題だと思っていたが、愛知・常滑でも、10数年前の空港島対岸部「前島」のカジノ構想を思い起こす。カジノ研究会には、慎重で賢明な「カジとり」を期待したい。

(2017年8月5日)

